

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は約7億3千543万円の減

歳入の根幹である市税は、前年度予算額271億4千927万円に対し、今年度予算額が264億1千384万円となり、約7億3千543万円の減額となりました。

これは、主なものとして、個人市民税が約2億6千124万円の増額、法人市民税が約6千156万円の減額、固定資産税が

約11億2千763万円の減額を見込んでおります。

市税の収納率については滞納整理など積極的に取り組み、平成22年度は93.6%と道内の人口10万人以上の都市で札幌に次ぐ水準を維持しており、今後も収納体制の強化に努め更なる収納率の向上を目指します。

地方交付税など8千万円の減

すべての地方公共団体が、一定水準の

行政サービスを維持できるように国は地方交付税を交付しています。地方交付税とその振り替え分の特別な市債である臨時財政対策債については前年比8千万円の減額を見込んでおります。

市債は前年度比16億8千570万円の増(臨時財政対策債は除く)

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負担の公平性の確保とともに大型事業実施の当面の財源として有効な手段です。ただし、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因となるため、慎重な判断が必要となります。

今年度は拓進小学校の建設などを行うため、前年度に比べ16億8千570万円の増額となりました。
24年度の市債残高見込み額は、前年度から約1億256万円減額の約69億2千956万円となりました。

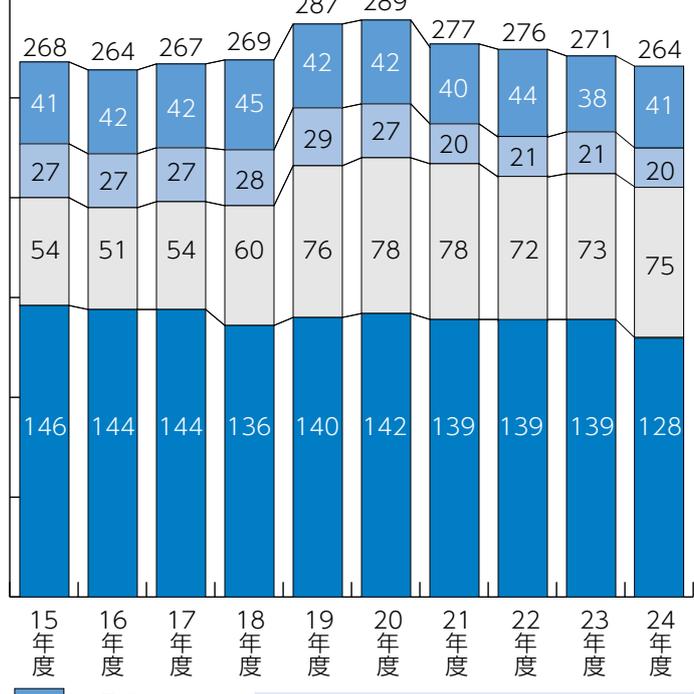
施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、起債を適正規模の発行に止めておりますが、市営住宅会計が一般会計へ移行したことなどで、前年度比約4.7%増の約3億6千990万円の増額となりました。

公債費は約4.7%の増

普通建設事業費は約38.4%の増
学校、道路、公園などの整備を行うための経費である普通建設事業費は、全体として前年度比約38.4%増の約17億6千865万円の増加となりました。これは拓進小学校建設、美術館設置などによるものです。

市税収入の推移

※23・24年度は予算額 (単位:億円)



24年度の内訳は、固定資産税が約51%、市民税(個人)が約27%、市民税(法人)が約8%となっています。

歳出

人件費は前年度比約0.1%の増

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、職員数の増(0.1%)により前年度より約1千576万円の増額となりました。

扶助費は約0.6%の減

高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費である扶助費は、生活保

平成24年度の予算編成に当たっては、長引く不況により税収が落ち込むなど厳しい財政状況の中での編成となりました。予算執行は、財政健全化と地域経済の活性化という課題の両立に向け、さらなる事務事業の見直しや経費の縮減を図り、健全な財政運営に努めます。